

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高(千円)	4,247,729	4,892,308	7,767,518
経常利益(千円)	807,669	744,391	1,293,148
四半期(当期)純利益(千円)	537,583	598,690	831,290
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	12,619,800	12,619,800
純資産額(千円)	10,308,966	10,763,086	10,411,025
総資産額(千円)	16,244,819	16,869,265	16,596,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.90	50.52	69.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	15	20	35
自己資本比率(%)	63.5	63.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,090	2,913,643	2,944,265
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,442	158,557	50,987
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,868	650,008	353,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,473,866	4,709,185	2,604,164

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.88	51.51

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。  
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に  
 ついては記載しておりません。  
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選後の政策に対する警戒感などによる為替相場や株式市場の不安定化などにより、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

また、当社の属する建築・不動産業界につきましては、マンション価格は高止まりになっており、首都圏のマンション総販売戸数も、おおむね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業につきましては、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心に、機動的に事業展開を行っております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,892百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は687百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益は744百万円（前年同期比7.8%減）となり、四半期純利益は598百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、完成物件の引渡し減少ことから、分譲マンション等の販売による売上高が729百万円（前年同期比78.6%減）、セグメント損失が17百万円（前年同期はセグメント利益726百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が102百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益が10百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が3,923百万円（前年同期比522.2%増）、セグメント利益が808百万円（前年同期比657.9%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が136百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益が54百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末比2,604百万円増加し、4,709百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益867百万円を計上し、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加により2,913百万円の収入となり、前年同期と比べ3,465百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入等により158百万円の支出となり、前年同期と比べ10百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により650百万円の支出となり、前年同期と比べ585百万円の支出増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,619,800	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,619,800	12,619,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日 ~平成28年11月30日		12,619,800		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	2,668,400	21.14
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	310,000	2.45
山本 和典	茨城県水戸市	273,200	2.16
河合 信和	千葉県浦安市	265,000	2.09
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	242,000	1.91
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	1.77
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.58
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	98,100	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目6-1	93,700	0.74
青山 圭介	千葉県柏市	70,000	0.55
計		4,444,600	35.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式770,000株(6.10%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,000	118,470	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,619,800		
総株主の議決権		118,470	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	770,000		770,000	6.10
計		770,000		770,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,247,164	5,641,685
受取手形及び売掛金	27,033	15,988
販売用不動産	3,319,621	3,070,694
仕掛販売用不動産	5,264,343	3,420,820
貯蔵品	30,946	30,728
繰延税金資産	32,847	58,038
その他	1,197,652	1,372,333
貸倒引当金	27,724	96,947
流動資産合計	13,091,884	13,513,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,604	587,952
車両運搬具(純額)	13,845	12,046
土地	2,254,271	1,999,078
その他(純額)	1,831	2,055
有形固定資産合計	2,798,554	2,601,132
無形固定資産	5,480	5,176
投資その他の資産		
投資有価証券	329,526	375,130
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	63,517	62,752
繰延税金資産	38,742	41,360
その他	116,189	119,044
貸倒引当金	29,430	30,693
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	700,564	749,613
固定資産合計	3,504,599	3,355,922
資産合計	16,596,483	16,869,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,725	250,623
短期借入金	2,118,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	503,440	499,440
1年内償還予定の社債	518,000	548,000
未払法人税等	168,000	314,000
完成工事補償引当金	2,004	460
その他	262,866	297,059
流動負債合計	3,670,037	3,249,583
固定負債		
社債	973,000	1,174,000
長期借入金	890,644	1,028,424
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	78,020	80,438
債務保証損失引当金	2,706	2,549
資産除去債務	48,172	48,424
その他	111,830	111,712
固定負債合計	2,515,421	2,856,595

負債合計	6,185,458	6,106,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,986,054	7,347,748
自己株式	608,300	608,300
株主資本合計	10,396,784	10,758,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,240	4,607
評価・換算差額等合計	14,240	4,607
純資産合計	10,411,025	10,763,086
負債純資産合計	16,596,483	16,869,265

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,247,729	4,892,308
売上原価	3,020,681	3,772,837
売上総利益	1,227,047	1,119,471
販売費及び一般管理費	496,654	431,539
営業利益	730,393	687,932
営業外収益		
受取利息	68,736	71,632
受取配当金	1,237	1,126
受取手数料	23,506	9,382
受取家賃	43,013	69,868
投資事業組合運用益	9,714	-
雑収入	23,136	26,258
営業外収益合計	169,344	178,268
営業外費用		
支払利息	23,088	21,051
社債利息	3,435	3,881
貸倒引当金繰入額	2,924	70,672
社債発行費	11,646	9,539
自己株式取得費用	27,000	-
雑損失	23,972	16,663
営業外費用合計	92,067	121,809
経常利益	807,669	744,391
特別利益		
固定資産売却益	-	145,781
特別利益合計	-	145,781
特別損失		
固定資産売却損	837	23,048
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	837	23,048
税引前四半期純利益	806,832	867,124
法人税、住民税及び事業税	246,481	291,474
法人税等調整額	22,767	23,040
法人税等合計	269,249	268,433
四半期純利益	537,583	598,690

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	806,832	867,124
減価償却費	20,212	19,618
無形固定資産償却費	187	303
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,785	2,417
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,352	1,544
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	70,484
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	356	157
投資有価証券評価損益（は益）	9,116	3,800
投資事業組合運用損益（は益）	9,714	4,003
受取利息及び受取配当金	69,973	72,758
支払利息	26,523	24,933
為替差損益（は益）	3,544	3,954
固定資産除売却損益（は益）	837	122,732
売上債権の増減額（は増加）	5,518	11,044
たな卸資産の増減額（は増加）	521,699	2,092,667
その他の流動資産の増減額（は増加）	233,692	24,701
仕入債務の増減額（は減少）	234,134	152,898
その他の流動負債の増減額（は減少）	125,204	46,471
その他の固定負債の増減額（は減少）	19,358	134
小計	169,862	3,077,962
利息及び配当金の受取額	16,836	18,507
利息の支払額	22,779	24,840
法人税等の支払額	726,010	157,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,090	2,913,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	624,000	932,500
定期預金の払戻による収入	633,043	643,000
有形固定資産の取得による支出	9,308	123,463
有形固定資産の売却による収入	-	401,632
投資事業組合の払込による支出	-	100,000
投資事業組合からの分配による収入	32,500	46,837
貸付けによる支出	345,395	403,216
貸付金の回収による収入	173,404	326,797
その他	8,686	17,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,442	158,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,250,000	778,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,012,880	116,220
社債の発行による収入	690,000	500,000
社債の償還による支出	170,000	269,000
自己株式の取得による支出	608,300	-
配当金の支払額	313,688	236,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,868	650,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	776,206	2,105,020
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,073	2,604,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,473,866	4,709,185

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
物件購入者(104人)	218,805千円	物件購入者(98人) 204,279千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,573千円	13,212千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
販売手数料	76,532千円	51,944千円
販売促進費	71,613	4,237
広告宣伝費	21,850	20,778
役員報酬	70,678	82,651
給料手当	65,307	65,479
減価償却費	12,919	12,179
租税公課	55,841	80,839

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	5,107,866千円	5,641,685千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634,000	932,500
現金及び現金同等物	4,473,866	4,709,185

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	315,495	普通配当 15 特別配当 10	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月24日 取締役会	普通株式	177,747	15	平成27年11月30日	平成28年1月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント利益又はセグメント損失( )	726,894	4,353	106,648	41,823	871,012

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	871,012
全社費用(注)	140,619
四半期損益計算書の営業利益	730,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	729,864	102,752	3,923,500	136,192	4,892,308
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	729,864	102,752	3,923,500	136,192	4,892,308
セグメント利益又はセグメント損失( )	17,317	10,718	808,274	54,153	855,829

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	855,829
全社費用(注)	167,896
四半期損益計算書の営業利益	687,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円90銭	50円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	537,583	598,690
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	537,583	598,690
普通株式の期中平均株式数(株)	12,245,319	11,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....236,996千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年1月31日
- (注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。